

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支給。 定額（47,100円～137,700円）	異	一部の職につき国の定額を下回る定額を支給	1,538,292 千円	661,000 円
管理職手当 (教育委員会)	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支給。 定額（39,700円～72,800円）				
初任給調整手当	専門的な知識を必要とし、採用困難である医師等に、採用から一定期間支給。 採用後の期間等に応じて1年ごとに定められた額 医師〔医(一)〕：支給限度額 月額412,200円 獣医師：支給限度額 月額30,000円	異	獣医師を支給対象	142,349 千円	1,031,000 円
初任給調整手当 (教育委員会)	特殊な専門知識を必要とし、採用による欠員の補充に特別の事情があるものに、採用から一定期間支給。 採用後の期間等に応じて1年ごとに定められた額 支給限度額 2,500円				
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。 配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 ※16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子に対する加算：1人あたり月額5,000円	同		3,687,058 千円	271,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任の職員の配偶者が居住するための住宅を借り家賃を支払う職員に支給。 家賃の額に応じて支給。 支給限度額：月額27,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が借家に居住する場合は1/2の額	同		2,300,104 千円	315,000 円
通勤手当	交通機関又は交通用具を利用して通勤する職員に支給 ①交通機関利用者 6箇月定期券等の価格に相当する額を支給。支給限度額：1箇月当たり55,000円	同		2,849,397 千円	166,000 円
	②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額：月額55,000円（通勤距離が95km以上の場合）	異	本県の交通事情を考慮して、国の支給限度額24,500円（60km以上）を上回る額を支給		
	③特急、高速道路利用者 利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額：1箇月当たり20,000円	同			
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給。 ①基礎額 月額26,000円	同		576,020 千円	434,000 円
	②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて支給。 支給限度額：月額58,000円				
特勤勤務手当	離島等の生活不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。また、異動等に伴い住居移転する場合には、準ずる手当を支給。 月額：給料等×支給割合(25/100～4/100)	異	給料等の算出方法が異なる	3,601,232 千円	914,000 円
	※準ずる手当 月額：給料等×支給割合 (移転後5年目まで4/100, 移転後6年目2/100)	異	給料等の算出方法等が異なる		
へき地手当 (教育委員会)	離島等の生活不便な地に所在するへき地学校等に勤務する職員に支給。また、異動等に伴い住居移転する場合は、準ずる手当を支給。 (小・中学校) 月額：給料等×支給割合(25/100～4/100) ※準ずる手当 月額：給料等×支給割合 (移転後5年目まで4/100, 移転後6年目2/100)				

手 当 名	内容及び支給単価			国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)	
農林漁業普及指導手当	農・林・水産業の従事者に技術等を普及指導する職員に支給。	・地域振興局又は支庁に勤務する普及指導員、 林業普及指導員又は水産業普及指導員 月 額：給料×8/100 ・農業開発総合センターの普及指導員、 森林技術総合センターの林業普及指導員、 水産技術開発センターの水産業普及指導員 月 額：給料× 6/100					87,365 千円	328,000 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給。	勤務1時間当たりの給与額×勤務時間 × 支給割合(25/100)			同		194,515 千円	136,000 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。	勤務1時間当たりの給与額 × 勤務時間 ×支給割合(135/100)			同		537,920 千円	310,000 円
宿日直手当	日直や宿直を命ぜられた職員に支給。	・一般の宿日直勤務 4,200円/回 ・医師・歯科医師の宿日直勤務(知事部局) 20,000円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直勤務 5,900円/回			同		601,567 千円	323,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日・休日及び平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給。		週休日等	平日夜間	同		7,451 千円	104,000 円
	・部長級	12,000円/回	6,000円/回					
	・次長級	10,000円/回	5,000円/回					
	・課長級	8,000円/回	4,000円/回					
	・補佐級	6,000円/回	3,000円/回					
	※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。							
災害派遣手当	災害復旧等のために本県に派遣され、本県に滞在することを要した職員に支給。	・滞在期間が30日以内 3,970円(6,620円) ・ ” 30日を超え60日以内 3,970円(5,870円) ・ ” 60日を超える期間 3,970円(5,140円) ※公用の施設等に宿泊する場合の1日あたりの額。 () はその他の施設に宿泊する場合。					0 千円	0 円
義務教育等教員特別手当 (教育委員会)	教育職員の確保を目的として、教育職給料表(二)(三)の適用者に定額を支給。	級号給に応じ2,000円～8,000円を支給					1,005,913 千円	70,000 円
定時制通信教育手当 (教育委員会)	夜間定時制、通信制の課程を置く高校の教育職員に支給。	月 額 夜間定時制の課程 1 級 19,000円 2 級以上 24,000円 通信制の課程 1 級 10,000円 2 級以上 12,000円					14,192 千円	295,000 円
産業教育手当 (教育委員会)	農業、水産、工業の課程を置く高校の教育職員のうち、実習を伴う農業、水産、工業を担当する職員に支給。	月 額 実習を伴う農業又は水産に関する科目 1 級 19,000円 2 級以上 24,000円 実習を伴う工業に関する科目 1 級 14,000円 2 級以上 18,000円					131,601 千円	323,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分			給料月額等
給料	知事 副知事		1,116,000 円（減額前 1,240,000 円） 970,000 円
報酬	議長 副議長 議長		970,000 円 870,000 円 780,000 円
期末手当	知事 副知事 議長 副議長 議長		（平成26年度支給割合） 3.1 月分 （20 %加算措置あり）
退職手当	知事 副知事		（算定方式） 1,240,000 円 × 2/3 × 勤続月数 = 39,679,999 円（任期毎） （4 8 月） 970,000 円 × 1/2 × 勤続月数 = 23,280,000 円（任期毎） （4 8 月）

（注）1 給料及び報酬は、減額措置後の額である。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

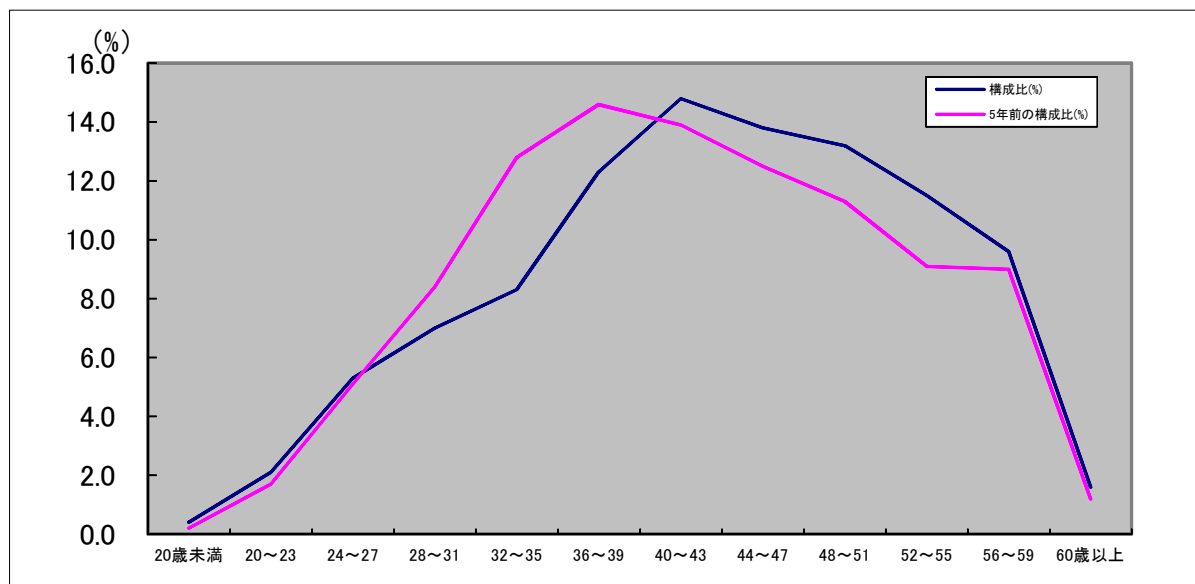
（各年4月1日現在）

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 26 年	平成 27 年		
一般行政部門	議 会	35	35	0	<div>・ 事務事業の見直し等による減</div> <div> <div>増事由</div> <div>【総務企画部門】 地方創生に係る市町村支援のための体制強化</div> <div>【衛生部門】 奄美世界自然遺産登録に向けた体制強化</div> <div>【農林水産部門】 大隅加工技術研究センターの新設</div> <div>減事由</div> <div>農産物加工研究指導センターの廃止</div> </div>
	総務企画	883	876	△ 7	
	税 務	186	191	5	
	民 生	443	443	0	
	衛 生	674	679	5	
	労 働	96	95	1	
	農林水産	1,671	1,648	△ 23	
	商 工	183	185	2	
	土 木	936	919	△ 17	
	小 計	5,107	5,071	△ 36	
特別行政部門	教 育	15,633	15,527	△ 106	<div>・ 児童、生徒数の減による教育部門の定数減等</div> <div>・ 警察部門職員の採用による増</div>
	警 察	3,437	3,450	13	
	小 計	19,070	18,977	△ 93	
公営企業等 会計部門	病 院	972	983	11	<div>・ 医師・看護師等の欠員補充及び 精神保健福祉士の新設による増</div>
	そ の 他	23	22	△ 1	
	小 計	995	1,005	10	
総 合 計		25,172 (27,663)	25,053 (27,579)	△ 119 (△ 84)	

（注）1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

2 () 内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	111	586	1,357	1,717	1,981	2,754	3,706	3,626	3,248	2,938	2,583	446	25,053

(3) 職員数の推移

（単位：人，％）

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	5,396	5,272	5,207	5,117	5,107	5,071	△ 325 (△ 6.0%)
教育	16,005	15,940	15,854	15,705	15,633	15,527	△ 478 (△ 3.0%)
警察	3,354	3,378	3,386	3,376	3,437	3,450	96 (2.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	24,755	24,590	24,447	24,198	24,177	24,048	△ 707 (△ 2.9%)
公営企業等会計計	941	988	979	1,014	995	1,005	64 (6.8%)
総合計	25,696	25,578	25,426	25,212	25,172	25,053	△ 643 (△ 2.5%)

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26 年度	千円 170,604	千円 △ 25,534	千円 19,089	% 11.2	% 14.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。(資本勘定支弁職員なし)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)都道府県平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
26 年度	人 4	千円 12,800	千円 1,852	千円 4,437	千円 19,089	千円 4,772	1人当たり給与費 千円 —

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿児島県	45.3 歳	256,925 円	430,595 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（平成 26 年度） 1,109 千円	1,588 千円	— 千円
(平成 26 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	同	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10 %	同	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続 25 年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続 35 年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	同	—
1人当たり平均支給額 —		— 千円

ウ 時間外勤務手当

支給実績（26 年度決算）	280 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（26 年度決算）	93 千円
支給実績（25 年度決算）	1,264 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（25 年度決算）	421 千円

(注 1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注 2) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（平成 26 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支給。	同		千円	円
初任給調整手当	専門的な知識を必要とし、採用困難である職に採用された者に、採用から一定期間支給。	同		千円	円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。	同		468 千円	117,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任の職員の配偶者が居住するための住宅を借り家賃を支払う職員に支給。	同		324 千円	81,000 円
通勤手当	交通機関又は交通用具を利用して通勤する職員に支給	同		540 千円	135,000 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給。	同		千円	円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給。 一般行政職の「夜勤手当」に相当。	同		千円	円
宿日直手当	日直や宿直を命ぜられた職員に支給。	同		千円	円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日・休日又は平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給。	同		千円	円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 18,612,219	千円 323,365	千円 9,983,831	% 53.6	% 58.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。(資本勘定支弁職員なし)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A 千円	
26年度	人 1,072	千円 4,094,692	千円 1,742,875	千円 1,508,966	千円 7,346,533	千円 6,853	—

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿児島県	42.6 歳	332,707 円	567,101 円
医 師	43.1 歳	570,217 円	1,365,427 円
看 護 師	41.5 歳	301,918 円	484,602 円
事務職員	48.2 歳	367,675 円	575,906 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

2 県立病院局は、平成18年度に設置されている。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,403 千円	1,588 千円	— 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.7) 月分	同	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10 %	同	—

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	同	—
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分		
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分		
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分		
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～4.5%加算)		
1人当たり平均支給額 自己都合 定年 1,201 千円 22,885 千円		— 千円

ウ 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給総額(平成26年度決算)	114,488 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	916 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
医 師	21～23%	125 人	—

(注) 地域手当は、民間賃金、物価等が特に高い地域に勤務する職員並びに採用が困難な医師及び歯科医師に支給される手当である。

エ 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給総額（26 年度決算）		168,897 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（26 年度決算）		208,515 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26 年度）		75.6 %		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 26 年度)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	助産師，看護師，准看護師	感染症患者等の看護作業に従事	31 千円	日額 290 円
放射線取扱手当	医師，診療放射線技師，看護職員	エックス線その他の放射線を照射・透視する作業に従事	3,684 千円	日額 250 円
精神保健業務手当	精神保健指定医及び当該医が行う対象業務に立ち会った職員	精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律に基づく診察等	11 千円	日額 290 円
夜間看護等手当	①助産師，看護師，准看護師 ②医療職給料表の適用を受ける職員（③を除く。） ③医療職給料表の適用を受ける職員のうち給料の特別調整額を支給されている職員	①正規の勤務時間による勤務として深夜（22:00 ～ 5:00）時間を含む夜間の勤務に従事 ②急患に対処するため自宅等で待機を依頼された職員が呼出を受け，正規の勤務時間以外の時間において手術等の業務に従事 ③救急患者等に対処するために呼出を受け，正規の勤務時間が割り振られた日の 22 時から翌日 5 時までの時間において手術等の業務に従事	158,851 千円	① 1 回 2,000 ～ 3,300 円 ② 1 回 1,620 円 ③ 1 回 5,000 ～ 15,000 円
専門資格業務手当	医療職給料表の適用を受ける職員（医師，歯科医師である職員を除く。）のうち県立病院事業管理者が定める専門資格を有する職員	県立病院事業管理者が定める専門資格を有し，当該専門性に関する業務，研究又は指導に従事	1,820 千円	日額 250 円
麻酔施行業務手当	麻酔科に勤務する医師以外の医師又は歯科医師	マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事	4,500 千円	1 回 20,000 円

（注） 特殊勤務手当は，著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当である。

オ 時間外勤務手当

支給実績（26 年度決算）	252,424 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（26 年度決算）	267 千円
支給実績（25 年度決算）	218,995 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（25 年度決算）	227 千円

（注 1） 時間外勤務手当には，休日勤務手当を含む。

（注 2） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（平成 26 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (26年度決 算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
給料の特別 調整額	管理又は監督の 地位にある職の特 殊性に基づき支 給。	同		33,887 千円	941,000 円
初任給調整 手当	専門的な知識を 必要とし、採用困 難である医師等 に、採用から一定 期間支給。	同		418,844 千円	2,811,000 円
	初任給調整手当加算	異	病院事業独 自の基準に より加算額 を支給		
扶養手当	扶養親族のある 職員に支給。	同		104,252 千円	196,000 円
	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,500円 ※16歳に達する年度初めから22歳に達する年度 末までの子に対する加算：1人あたり月額5,000 円				
住居手当	自ら居住するた めの住宅若しくは 単身赴任の職員の 配偶者が居住する ための住宅を借り 家賃を支払う職員	同		75,195 千円	140,000 円
通勤手当	交通機関又は交 通用具を利用して 通勤する職員に支 給	同		81,332 千円	117,000 円
	①交通機関利用者 6箇月定期券等の価格に相当する額を支給。 支給限度額：1箇月当たり55,000円	同			
	②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額：月額55,000円（通勤距離が95km 以上の場合）	同			
	③特急、高速道路利用者 利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額：1箇月当たり20,000円	同			
単身赴任手当	異動等に伴い転 居し、やむを得な い事情により、同 居していた配偶者 と別居し単身で生 活する職員に支 給。	同		42,795 千円	424,000 円
	①基礎額 月額26,000円 ②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて 支給。 支給限度額：月額58,000円				
特地勤務手当	離島等の生活不 便な地に所在する 公署に勤務する職 員に支給。また、 異動等に伴い住居 移転する場合に は、準ずる手当を 支給。	同		201,000 千円	476,000 円
	月額：給料等×支給割合(25/100～4/100) ※準ずる手当 月額：給料等×支給割合 (移転後5年目まで4/100、移転後6年目2/100)	同			
夜勤手当	正規の勤務時間 として午後10時か ら翌日午前5時ま での間に勤務する ことを命ぜられた 職員に支給。	同		96,958 千円	183,000 円
休日給	休日等における 正規の勤務時間中 に勤務することを 命ぜられた職員に 支給。	同		78,805 千円	95,000 円
宿日直手当	日直や宿直を命 ぜられた職員に支 給。	同		73,947 千円	427,000 円
	・一般の宿日直勤務 4,200円/回 ・医師・歯科医師の宿日直勤務 20,000円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直勤務 5,900円/回				
管理職員特別 勤務手当	管理職員が、臨時 又は緊急の必要等 により、週休日・ 休日又は平日の午 前0時から午前5時 までの間に勤務し た場合に支給。	同		298 千円	75,000 円
	週休日等 平日夜間 ・部長級 12,000円/回 6,000円/回 ・次長級 10,000円/回 5,000円/回 ・課長級 8,000円/回 4,000円/回 ・補佐級 6,000円/回 3,000円/回 ※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。				